

アムンディ デュアル・バリュー・アロケーション Aコース (年2回決算型、為替ヘッジあり) / Bコース (年2回決算型、為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

第21期

(償還日 2025年6月5日)

作成対象期間 (2024年12月6日～2025年6月5日)

第21期末 (2025年6月5日)		
	Aコース	Bコース
償還価額	11,224円24銭	17,952円89銭
純資産総額	66百万円	674百万円
第21期		
騰落率	2.5%	1.7%
分配金 (税込み)	0円	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

「アムンディ デュアル・バリュー・アロケーション Aコース (年2回決算型、為替ヘッジあり) / Bコース (年2回決算型、為替ヘッジなし)」はこの度、2025年6月5日に信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

上記ファンドは、ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式、債券等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。ポトムアップ方式に基づいたバリュー投資により個別銘柄の分析を徹底的に行い、地理的分散、時価総額、業種または格付等に制約を受けることなく、投資を行います。なお、CAマネープールファンド (適格機関投資家専用) への投資も行います。

Aコース (年2回決算型、為替ヘッジあり) においては、原則として外貨建資産の為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。Bコース (年2回決算型、為替ヘッジなし) においては、原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- ・当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「償還ファンド一覧」をクリック⇒当該一覧から当ファンドの運用報告書 (全体版) をクリック

- ・運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 4638292・4627143 >

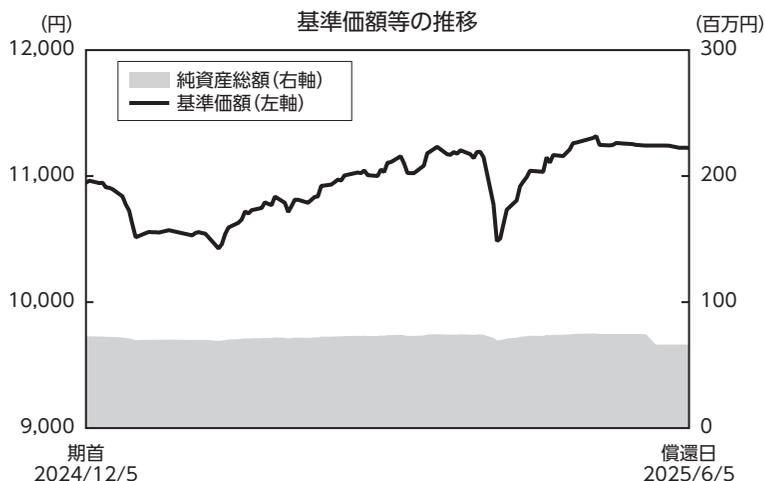
運用経過

■ Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）

基準価額等の推移

第21期首	10,947円
第21期末 (償還日)	11,224円24銭
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	2.5%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

期を通じて金価格が上昇したこと、世界株式市場が2025年4月以降期末にかけて回復したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2025年4月初旬に米トランプ政権が相互関税政策を発表したことにより世界的に株式市場が下落したこと等が基準価額の下落要因となりました。

■ Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）

1万口当たりの費用明細

項 目	第21期 (2024年12月6日 ～2025年6月5日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	56円 (12) (42) (2)	0.507% (0.110) (0.384) (0.014)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (印刷費用)	59 (53) (6)	0.537 (0.483) (0.054)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	115	1.044	
期中の平均基準価額は11,006円です。			

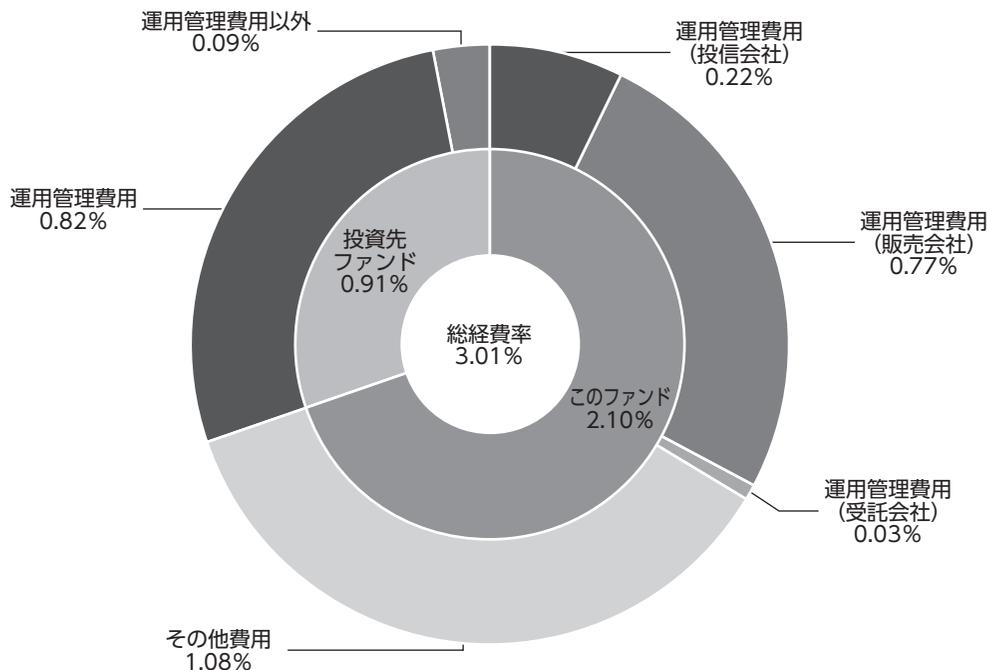
- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）

（参考情報）

● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.01%です。



総経費率 (①+②+③)	3.01%
①このファンドの費用の比率	2.10%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.82%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

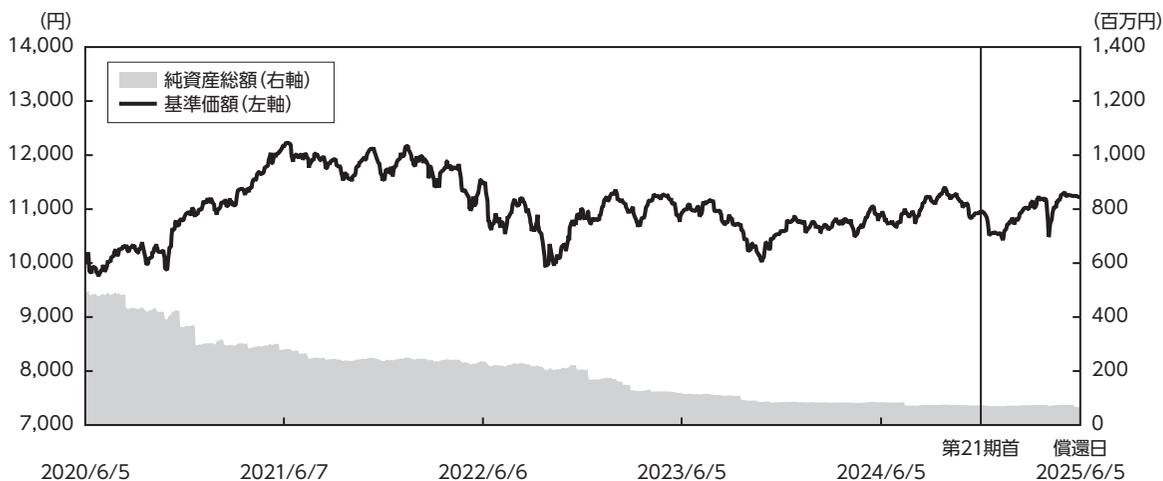
(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年6月5日～2025年6月5日）



最近5年間の年間騰落率

	2020/6/5 期首	2021/6/7 決算日	2022/6/6 決算日	2023/6/5 決算日	2024/6/5 決算日	2025/6/5 償還日
基準価額 (円)	9,984	12,207	11,475	10,945	10,899	11,224.24
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	22.3	-6.0	-4.6	-0.4	3.0
純資産総額 (百万円)	488	281	235	119	84	66

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

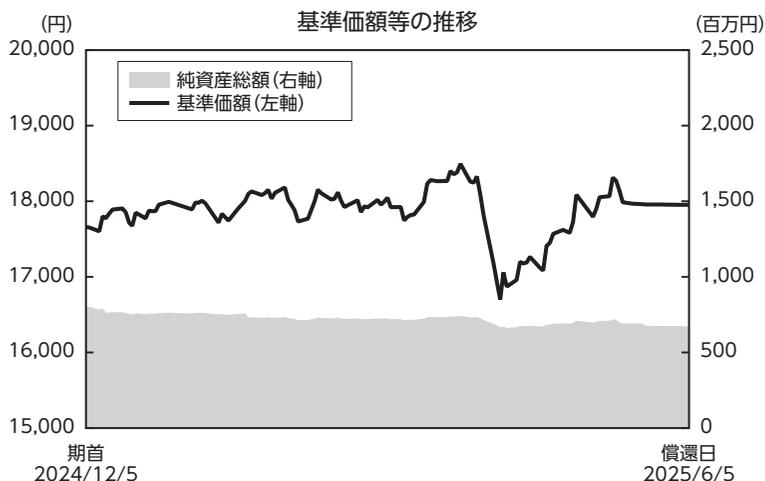
運用経過

■ Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）

基準価額等の推移

第21期首	17,659円
第21期末 (償還日)	17,952円89銭
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	1.7%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

期を通じて金価格が上昇したこと、世界株式市場が2025年4月以降期末にかけて回復したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2025年4月初旬に米トランプ政権が相互関税政策を発表したことにより世界的に株式市場が下落したこと等が基準価額の下落要因となりました。

■ Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）

1万口当たりの費用明細

項 目	第21期 (2024年12月6日 ～2025年6月5日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	91円 (20) (69) (2)	0.507% (0.110) (0.384) (0.014)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (印刷費用)	7 (2) (5)	0.037 (0.009) (0.028)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	98	0.544	
期中の平均基準価額は17,970円です。			

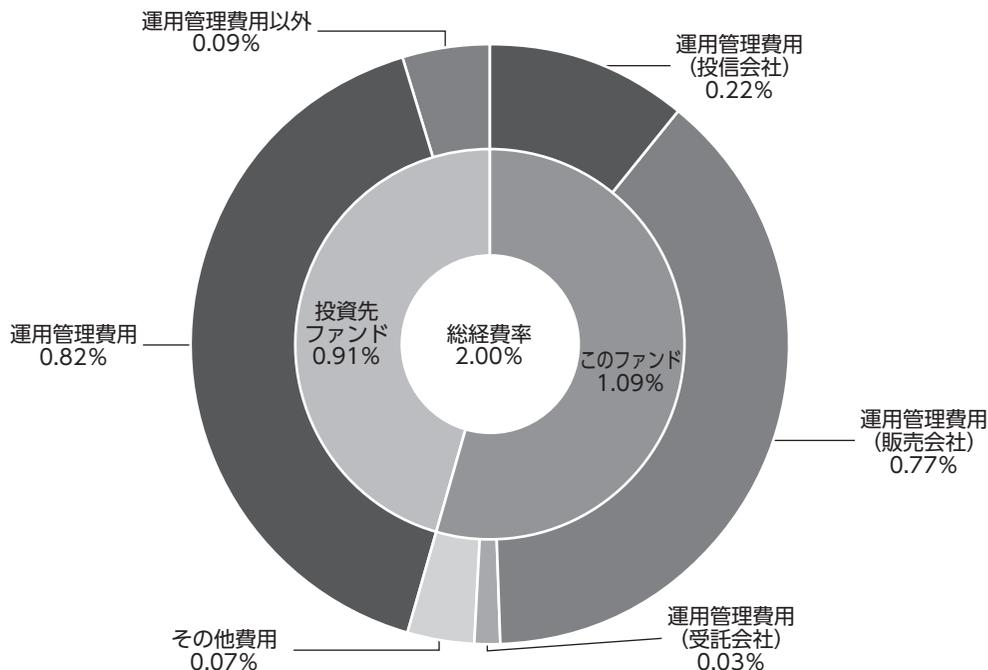
- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）

（参考情報）

● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



総経費率 (①+②+③)	2.00%
①このファンドの費用の比率	1.09%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.82%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

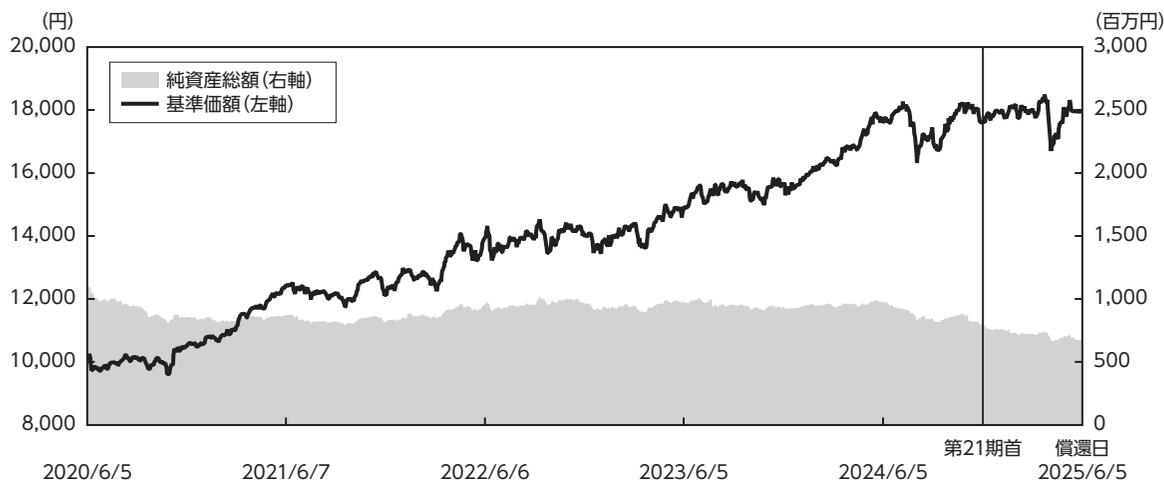
(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年6月5日～2025年6月5日）



最近5年間の年間騰落率

	2020/6/5 期首	2021/6/7 決算日	2022/6/6 決算日	2023/6/5 決算日	2024/6/5 決算日	2025/6/5 償還日
基準価額 (円)	10,081	12,425	13,976	14,939	17,586	17,952.89
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	23.3	12.5	6.9	17.7	2.1
純資産総額 (百万円)	1,086	872	958	986	967	674

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

<世界の株式市場>

当期の世界株式市場は、前半は値動きを伴いつつ下落基調となりましたが、2025年4月以降期末にかけては回復し、期を通じてはやや上昇しました。期初から1月初旬にかけては下落基調にありましたが、2月半ばにかけては、米国の好調な経済指標や堅調な企業業績を背景に、世界株式市場は比較的堅調に推移しました。しかし、2月半ば以降は米トランプ政権による貿易戦争への懸念が高まり、4月初めに大規模な関税政策を発表したことを受けて、世界株式市場は大幅な下落に見舞われました。米国の景気後退と世界の成長減速に対する懸念が各国の株価下落を招きました。しかし、その後は同政権が相互関税の一時停止を発表したことや、5月に米中貿易交渉で両国が大幅な関税引き下げに合意したことで、貿易摩擦への過度な懸念が後退し、期末にかけて株式市場は持ち直しました。

<世界の債券市場>

当期の米国ハイ・イールド債市場は上昇しました。期初は米国で利下げが行われましたが、今後の利下げ見通しが後退したこと等から長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。2025年に入ると堅調な米景気指標が相次いで発表され、米国株式市場が反発、米国ハイ・イールド債市場も上昇しました。しかし、4月月初に米トランプ政権が発表した相互関税政策の内容が想定以上であり、米国ハイ・イールド債市場は下落しました。その後、関税の発動の延期が発表され、市場は落ち着きを取り戻し上昇に転じ、そのまま期末にかけて上昇基調を維持したまま当期を終えました。

<金市場>

当期の金市場は期を通じて上昇しました。期初は落ち込む場面もみられましたが、2024年12月中旬から2025年4月にかけては上昇基調が続きました。4月に入ると、米相互関税発表後の世界的な株式市場の下落を受けて、金価格も下落しましたが、その後は米関税政策への不透明感等から上昇しました。また5月には、インド・パキスタンの軍事衝突等を背景に一時上昇しましたが、その後は米中貿易戦争回避への期待などからやや値を下げました。期末にかけては、やや回復し当期を終えました。

<為替市場>

当期の米ドル／円相場は、150円近辺で取引を開始しました。日銀が利上げを見送り、かつ追加利上げに対して当面慎重に臨む姿勢を示したこと等から、2025年1月にかけては、円安・米ドル高が進行しました。その後は円高・米ドル安に転じ、2025年4月にかけて同様の値動きが続きました。4月に入り、米政権から追加の相互関税案が発表されると予想以上の規模に世界景気減速が懸念され、一時140円台前半まで円高・米ドル安が進行しましたが、その後混乱回避のため追加関税の上乗せ部分の発効猶予が発表されたことなどから値を戻しました。期末にかけては方向感のない展開が続き、140円台前半で当期を終えました。

<日本短期国債市場>

当期の短期国債市場では、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りが上昇しました。TDB 3ヵ月物利回りは、0.1%台で推移していましたが、2025年1月に日銀が追加利上げにより政策金利を0.5%へと引き上げたことに加え、その後もさらなる利上げ観測が続いたことから、当期末に向けては0.4%台まで上昇しました。

ポートフォリオ

■ Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式、債券等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」を通じて行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。なお、満期償還に向けて、2025年5月に保有する投資信託を全て売却しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

■ Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式、債券等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」を通じて行いました。なお、満期償還に向けて、2025年5月に保有する投資信託を全て売却しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド>

当期のファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドは上昇（米ドルベース）しました。国別では主にスイスなどがプラスに寄与しました。セクター別では、生活必需品や金融等のセクターがプラスに寄与しました。一方、コミュニケーション・サービスとエネルギーはマイナスに働きました。金関連資産はプラスに寄与しました。当期は、株式市場が変動する中、株価が想定する本源的価値を反映していると判断した銘柄などを売却するとともに、割安と判断できる新たな銘柄を購入しました。債券は質の高い銘柄に重点を置き、流動性の低い銘柄への投資を回避する、保守的な投資スタンスを継続しました。

（ファースト イーグル インベストメント マネジメント）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債や短期国債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

ベンチマークとの差異

■ Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

■ Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

■ Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）

当期は最終期のため、分配は行いませんでした。

■ Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）

当期は最終期のため、分配は行いませんでした。

<アムンディ デュアル・バリュー・アロケーションAコース（年2回決算型、為替ヘッジあり） / Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）>

満期償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

お知らせ

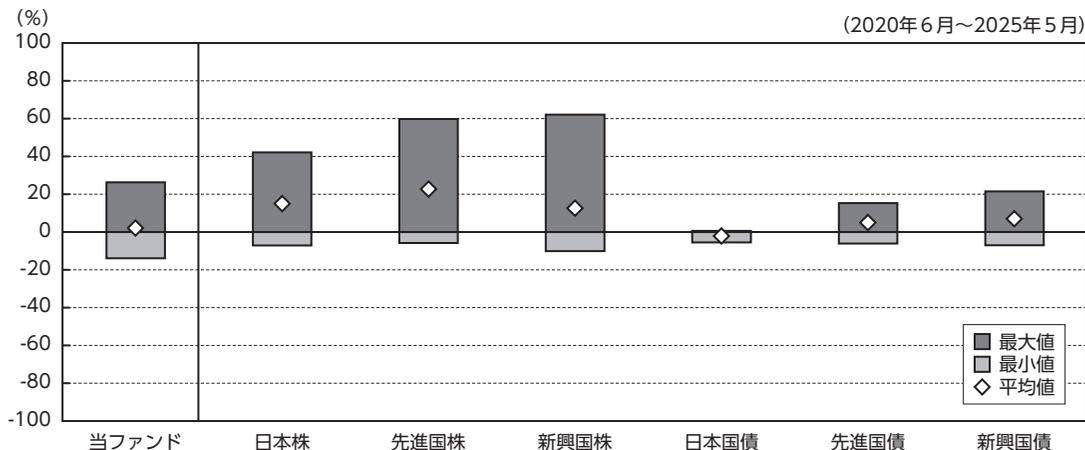
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所
要の変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書につ
いては書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客
の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢
献につながるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報
提供を進めてまいります。

ファンドの概要

	Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）	Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年3月6日から2025年6月5日までです。	
運用方針	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式、債券等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。なお、CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）への投資も行います。	
	外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	アムンディデュアル・パリュール・アロケーション Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	世界各国の株式、債券等
	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	①ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式、債券等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
	②投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。	③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
分配方針	③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年6月および12月の各5日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越も含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.1	15.0	22.7	12.6	-2.1	5.0	7.0
最大値	26.3	42.1	59.8	62.1	0.6	15.3	21.5
最小値	-13.9	-7.1	-5.8	-10.1	-5.5	-6.1	-7.0

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

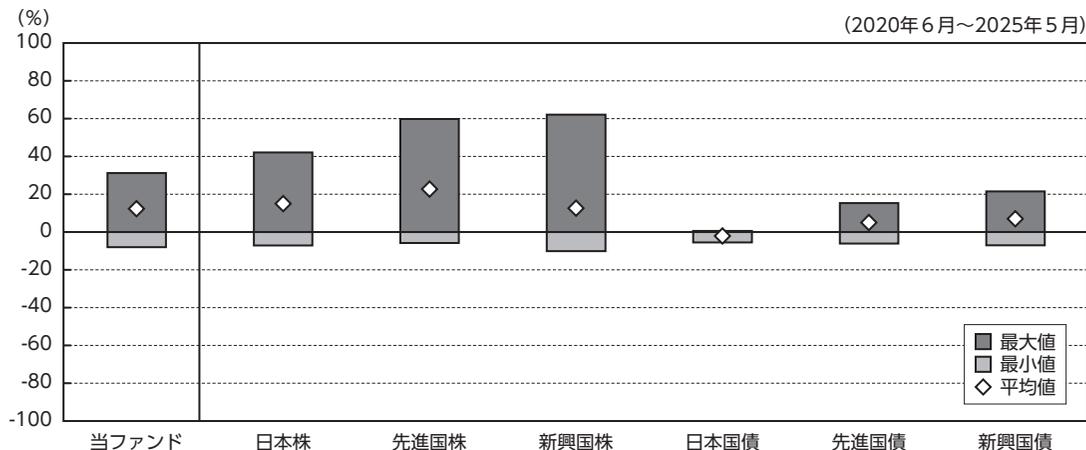
※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金（税込み）が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	12.3	15.0	22.7	12.6	-2.1	5.0	7.0
最大値	31.2	42.1	59.8	62.1	0.6	15.3	21.5
最小値	-8.0	-7.1	-5.8	-10.1	-5.5	-6.1	-7.0

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金（税込み）が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）

組入ファンド

2025年6月5日現在

償還日現在、有価証券の組入はありません。

種別構成

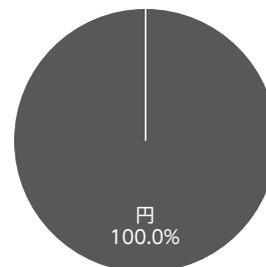
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	償還時 2025年6月5日
純資産総額	66,268,690円
受益権総口数	59,040,711口
1万口当たり償還価額	11,224円24銭

※当期間（第21期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は7,375,855円です。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）

組入ファンド

2025年6月5日現在

償還日現在、有価証券の組入はありません。

種別構成

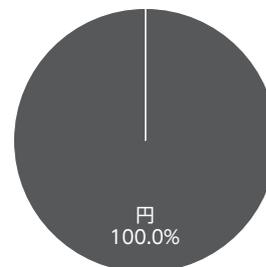
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	償還時 2025年6月5日
純資産総額	674,034,689円
受益権総口数	375,446,390口
1万口当たり償還価額	17,952円89銭

※当期間（第21期）中における追加設定元本額は185,623円、同解約元本額は79,227,316円です。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

●MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRFC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRFCに帰属します。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned